

児童福祉司増やし、防止体制の強化を！ —— 児童虐待 2歳児が衰弱死 ——



札幌市で2歳の女児が衰弱死する痛ましい事件がおきました。6月の少子高齢社会対策特別委員会で児童虐待防止対策と体制の強化を求めました。

全件共有・対面引き継ぎ

「緊急調査で746人中64人が虐待通告から安全確認まで48時間を超え、4人は特定できなかった」「全件で道警等と情報共有し早期対応に努める」「児童相談所の管轄地域を超えた転居、リスクの高いケースは対面で引き継ぐ」と、道は真下議員の質問に答えました。

虐待相談に人員追いつかず

児童相談所の2017年度相談件数は1万2,352件、そのうち虐待相談は3,220件、比率は26%に上ります。相談件数は児童福祉司一人当たり158.4件。そのうち虐待対応は41.3件、3年で133%に増加、児童福祉司は105%増で、人員が追いついていません。真下議員は、「国への要望だけでなく道が増員すべき」と主張、虐待に至らないよう相談機能の強化を求めました。

栗井是臣少子高齢対策監は「専門職員のさらなる増員、関係機関との連携を緊密にし、児童相談体制の強化をはかる。36市町村にとどまる子育て世代包括支援センターの整備促進、研修を行う」と答えました。

駐車場の出入りを安全に

改築中の道営住宅で、「駐車場の出入口が1カ所だけ。緊急時の安全や除雪が心配」という声が寄せられました。住民のみなさんが上川総合振興局に要望書を届けて説明。真下議員が同席し、検討を要望しました。



切実な願い実現に 全力疾走！



「性暴力は本人の望まない性的意味合いをもつすべての行為」と道の環境生活部は、明確に説明しました。

真下議員は「加害者が悪いのであって被害者は悪くない。『相談を』というメッセージを強く打ち出し、防止対策の強化を」と、求めました。

道の性暴力被害ワンストップ支援センター「SACRACH（さくらこ）」への相談は、16年度・18年度の3年間で951件ありました。道警の性犯罪被害110番

真下議員は「加害者が悪いのであって被害者は悪くない。『相談を』というメッセージを強く打ち出し、防止対策の強化を」と、求めました。

道の性暴力被害ワンストップ支援センター「SACRACH（さくらこ）」への相談は、16年度・18年度の3年間で951件ありました。道警の性犯罪被害110番

道内の性暴力・性犯罪相談は、3年間で1257件にのぼることを明らかにした真下議員。医療費助成の対象外だった「けむらい」への被害相談にも、公費助成が実現しました。

医療費の公費負担が実現！ 性暴力被害「さくらこ」への相談でも

相談は306件、合計すると3年間の被害相談は、1257件にのぼることが初めて明らかになりました。

道警の相談では、医療費が助成され、実績は206件、353万円です。

一方、「さくらこ」への被害相談では自己負担です。「公費負担の未実施は全国で3道県。早急に実施すべき」と繰り返し求めてきた真下議員。第2回定例会に予算が計上され、「さくらこ」の被害支援でも、医療費は公費で助成されることになりました。

駅前タクシー乗り場の改修実現

旭川市で乗降が最多の駅前タクシー乗り場。「縁石が高くて危ない、改善を」と要望が寄せられました。旭川市と現地を調査、利用者から声も聞いてさっそく改良されました。「本当によかった」と喜びの声が寄せられています。



鈴木道政に チェック&提案

鈴木直道新知事の公約「ほっかいどう応援国会議」は、ふるさと納税とクラウドファンディングのマッチングサイトで歳入も見通せません。夕張市で実現した中学生まで医療費助成、道としても拡充を求めましたが、国頼みの前知事と同じ答弁でした。新味に欠ける鈴木道政、チェックと提案で、道民の願い実現に全力でとりこんでいきます。



道教委 申請にマイナンバー強制

「高校の就学支援金申請にマイナンバーの提出が強制されている」と真下紀子事務所に相談が寄せられました。道教委は「保護者の課税証明書取得の負担軽減、効率的な事務処理のため」という理由で来年度からマイナンバー利用を進めるため、マイナンバー提出のひな形を作成していたことが判明。

真下議員は一般質問で「マイナンバーの情報流出が相次ぐ中、強制はあってはならない。不適切なマイナンバーの取り扱いを是正すべき」と質しました。佐藤嘉大教育長は「マイナンバーの提供は保護者の判断によるもの」と答弁し、道教委は留意文書を出しました。

JR運賃 3割値上げ 暮らしを直撃

JR北海道が国土交通省に申請した最大3割もの運賃値上げ。暮らしを直撃し影響は甚大です。

6月に開催された市民公聴会では、反対意見が噴出。「多くの高校生がJRを使わないと通学できない。運賃を上げないで欲しい」など発言が相次ぎました。真下議員は「新幹線の赤字の穴埋めのような負担増は認められない」と議会論戦を報告しました。



道民の願いに寄り添い、声を届ける

道民の願い実現へ！ 3名の日本共産党道議団



菊地葉子、真下紀子、宮川潤の各議員

くらし・福祉優先に 鈴木知事へ予算要望



鈴木直道知事となって初めての補正予算に対し、道民のくらし福祉向上を求め、予算要望を行いました。

最低賃金引き上げ 国保は引き下げを 道民の願い実現へ政府交渉



共産党国会議員団と連携し、中小企業支援とともに最低賃金の大幅引き上げなどを直接国に求めました。

鈴木夕張市政の「口約束信じた」不可解



売却された夕張市内ホテルを調査

2.4億で売却 → 15億で転売

鈴木直道知事が夕張市長だった2017年2月、夕張市所有のスキー場とホテルなどの観光施設を約2億4千万円で中国系企業「元大」に売却、2年後の今年、15億円の高値で香港系ファンドに転売されてしまいました。

「夕張市が損失を被ったのではないか」、真下紀子議員は7月3日の一般質問で、10億円を値引きしたかのような不可解な売却契約をすすめた鈴木知事の責任を追及しました。

知事は「売却は問題ない」と答えまし

た。しかし、「夕張市が設置した選考委員会は『売却しない』と決めたのに、事務局が説得して翻し、中国系企業に売却を決めたのはなぜか」、「転売禁止を盛り込まず口約束ですませたのはなぜか」「資本金わずか100万円の中国系企業に転売したのはなぜか」と、質問を重ねた真下議員。答弁がたびたび中断する中で部下の準備を待つ知事は、最後まで明確に説明することはありませんでした。

鈴木道政 原発 カジノ 鉄道 道民に背を向け、前道政踏襲



真下紀子議員

真下議員は、鈴木知事の公約「応援団会議」、カジノ・地方路線維持等の政治姿勢をただしました。夕張支線の廃止を進めた知事は、地方路線鉄路存続を明言しないばかりか、10月に予定される最大3割のJR運賃値上げを容認しました。

「活断層の存在も否定できない泊原発は廃炉の判断を」と迫る真下議員に、前知事と全く同じ答弁で、自らの判断を示しません。また、真下議員はカジノ反対が増えた世論調査を示して誘致の断念を求めましたが、道民理解促進のため予算を計上した鈴木知事は、前のめり姿勢です。

カジノ&ギャンブル依存症

一番の対策は「誘致しないこと」

宮川潤議員は予算特別委員会でギャンブル依存症対策の不十分さを追及しました。

鈴木知事は「ギャンブルなしの生活を維持することが重要」と答弁しましたが、ギャンブル依存症は、治療によって完全に治癒することは難しく、再発する可能性は否定できません。

宮川議員は「カジノがあれば、依存症の発生や再発に大きくかわる」と指摘。「カジノを誘致しないことが一番の依存症対策だ」と強調しました。



宮川潤議員

新庁舎喫煙問題

議員だけ特別扱いはダメ!? 道議会庁舎は敷地内全面禁煙に



村田議長へ全面禁煙を申し入れ

来年5月に完成予定の道議会新庁舎に、自民党・道民会議が喫煙所設置の意向を表明し、多くの道民から「時代遅れだ」と批判が相次ぎ、日本医師会や日本禁煙学会北海道支部も、道議会庁舎の全面禁煙を求めています。

改正健康増進法では、「議決機関」である国会や道議会は禁煙の対象外ですが、すべての行政機関は

敷地内全面禁煙が原則です。日本共産党道議団は、村田憲俊議長に、新庁舎は敷地内全面禁煙とすべきと申し入れ、禁煙に向け協議を進めるよう要請しました。

道職員 障がい者雇用拡大へ

道庁は、これまで身体障がい者に限定していた職員採用試験を、精神・知的障がい者にも対象拡大することになりました。共産党道議団は、これまで「精神・知的障がい者にも採用を広げるべき」と繰り返し道議会で質問。粘り強い取り組みが実現に道を開きました。



国保・意見書可決

「子どもの負担軽減」全会一致

国民健康保険は、世帯内全ての加入者に均等割保険料(税)が賦課されます。子どもが多いほど負担が増加します。共産党道議団は、保険料(税)の引き下げ・負担軽減に向けて繰り返し質問。第2回定例会で「国民健康保険の子どもに係る均等割保険料(税)軽減措置の導入を求める意見書」の採択を求め、全会一致で可決されました。